



## 2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年3月14日

上場会社名 日本コンクリート工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5269 URL <https://www.ncic.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塚本博  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 相田宜彦 (TEL) 03-3452-1025  
 四半期報告書提出予定日 2024年3月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	40,306	5.8	1,844	700.9	2,142	309.7	938	—
2023年3月期第3四半期	38,093	9.4	230	△78.3	522	△64.0	△71	—

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 2,125百万円(—%) 2023年3月期第3四半期 △255百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	17.28	—
2023年3月期第3四半期	△1.32	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	79,802	39,429	45.8
2023年3月期	77,063	37,658	45.4

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 36,547百万円 2023年3月期 34,949百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年3月期	—	6.50	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	6.50	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	55,000	3.8	1,900	—	2,300	—	1,200	—	22.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期3Q	57,777,432株	2023年3月期	57,777,432株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	3,480,172株	2023年3月期	3,483,945株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期3Q	54,295,636株	2023年3月期3Q	54,434,682株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	10
(重要な後発事象)	10
3. その他	11
継続企業の前提に関する重要事象等	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の経済環境は、経済活動の正常化が進み、景気は緩やかな持ち直しの動きがみられたものの、不安定な国際情勢や円安、資源価格や物流費の上昇により、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、災害からの早期復旧を可能とする当社グループの製品・施工・供給体制に注目が集まるほか、防災・減災、社会インフラの維持、工期短縮・省人省力化等に資するプレキャストコンクリート製品や施工技術、当社開発のCO<sub>2</sub>固定化・利活用技術(CCU)、グリーン製品(低炭素型コンクリート)へも引き続き高い期待が持たれています。

このような状況の中、当社グループは、前期に当期純損失を計上し無配としたことから、早期の業績回復および復配を実現すべく経営改善計画を策定(2023年5月19日発表)し、コスト低減や工事採算の改善、適正価格の浸透等の各種施策を着実に推進してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は403億6百万円(前年同四半期比5.8%増)、営業利益は18億44百万円(前年同四半期比700.9%増)、経常利益は21億42百万円(前年同四半期比309.7%増)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億38百万円(前年同四半期は71百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

また、2023年5月5日に発生しましたランサムウェア感染被害につきまして、事業活動の維持と復旧に努めたことで生産・販売等への直接的な影響は軽微でありました。一方で、第3四半期決算発表の遅延につきましては、株主・投資家のみなさまに多大なご心配とご迷惑をおかけしましたこと、深くお詫び申し上げます。

現在、遅延解消に取り組んでおり、本決算につきましては決算短信の開示期限内である2024年5月15日の発表を予定しております。

当期間における各セグメントの概況は次のとおりであります。

#### ① 基礎事業

コンクリートパイル全国需要が前年同四半期比で減少するなか、当社グループにおいても出荷量は想定を下回ったものの適正価格の浸透に努めた結果、売上高は微減の194億68百万円(前年同四半期比3.7%減)となりました。

セグメント利益につきましては、工場稼働率は想定より低いものの工事採算の改善にも取り組んだことから、8億63百万円(前年同四半期比123.6%増)となりました。

#### ② コンクリート二次製品事業

当事業のうち、ポール関連事業につきましては、コンクリートポールの全国出荷量が前年同四半期比で概ね横這いである環境下、当社グループの出荷量はシェアの拡大により増加し、また、大口取引先への販売価格見直し交渉等の結果もあり、売上高は118億87百万円(前年同四半期比17.3%増)となりました。

土木製品事業につきましては、リニア中央新幹線向け等RCセグメントの生産および検収が堅調に推移したことに加えて、PC一体壁・親杭パネル壁のプレキャスト製品の出荷および施工が順調に進み、売上高は87億22百万円(前年同四半期比15.8%増)となりました。

これらの結果、コンクリート二次製品事業の売上高は206億10百万円(前年同四半期比16.7%増)となりました。

セグメント利益につきましては、基礎事業と同じく適正価格の浸透が奏功し、20億47百万円(前年同四半期比112.6%増)となりました。

#### ③ 不動産・太陽光発電事業

安定的な賃貸料収入の計上、発電・売電を行っており、売上高は2億27百万円(前年同四半期比5.6%増)、セグメント利益は1億39百万円(前年同四半期比3.8%増)となりました。

現在、経営改善計画における目標の確実な達成に向けて全力で取り組んでいる一方、新たな中期経営計画(2024年5月策定・公表予定)の検討を進めておりますが、同計画では人的資本やサステナビリティ等に加えて、「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」の方針も盛り込み、成長戦略を含めて、あらためて当社の考え方を整理しお示しする予定であります。

当社グループは、今後も社会インフラ強靱化の一翼を担い、環境負荷を低減させる技術と商品群を提供することで社会に貢献してまいります。また、当社グループのシナジーを発揮し更なる成長を実現すべく努めるとともに、コーポレートガバナンスおよびサステナビリティへの取り組みを強化し、ステークホルダーみなさまのご期待に応えるべく持続的成長を実現し、企業価値の向上を目指してまいります。

## (2) 財政状態に関する説明

当社グループは、売掛債権回収の早期化・製品在庫の適正化・効率的な設備投資戦略等により、総資産の圧縮を図り、ROAの向上を目指すこと及び、グループにおける資金・資産の効率化を図り、有利子負債を圧縮することを、財務方針としております。

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比(以下「前期末比」といいます。)27億39百万円増の798億2百万円となりました。

流動資産は前期末比10億98百万円増の356億57百万円、固定資産は前期末比16億41百万円増の441億45百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、現金及び預金の増加によるものであり、固定資産増加の主な要因は、投資有価証券の増加によるものであります。

負債合計は、前期末比9億69百万円増の403億73百万円となりました。

流動負債は前期末比2億50百万円増の257億17百万円、固定負債は前期末比7億18百万円増の146億56百万円となりました。

流動負債増加の主な要因は、未払法人税等の増加によるものであり、固定負債増加の主な要因は、長期借入金の増加によるものであります。

純資産合計は、前期末比17億70百万円増の394億29百万円となりました。

主な要因は、その他有価証券評価差額金及び利益剰余金の増加によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の45.4%から45.8%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の連結業績予想につきましては、2024年1月11日に発表いたしました業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,136,254	9,689,505
受取手形、売掛金及び契約資産	13,835,737	10,446,846
電子記録債権	2,851,162	3,523,605
商品及び製品	6,662,602	7,786,994
仕掛品	616,733	718,078
原材料及び貯蔵品	1,851,977	2,188,214
未成工事支出金	548,749	357,105
その他	1,080,338	951,992
貸倒引当金	△24,300	△4,800
流動資産合計	34,559,255	35,657,542
固定資産		
有形固定資産		
土地	17,237,062	17,237,062
その他(純額)	9,215,411	9,093,440
有形固定資産合計	26,452,474	26,330,503
無形固定資産	596,533	861,069
投資その他の資産		
投資有価証券	12,235,905	13,848,579
その他	3,356,033	3,233,303
貸倒引当金	△136,987	△128,015
投資その他の資産合計	15,454,951	16,953,867
固定資産合計	42,503,959	44,145,440
資産合計	77,063,214	79,802,983

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,345,374	5,262,952
電子記録債務	10,094,953	9,033,163
短期借入金	4,049,600	4,189,300
1年内返済予定の長期借入金	2,121,682	2,347,536
未払法人税等	308,412	727,901
引当金	605,124	390,776
その他	2,941,088	3,765,484
流動負債合計	25,466,236	25,717,114
固定負債		
社債	140,000	120,000
長期借入金	6,697,588	6,885,428
退職給付に係る負債	1,242,252	1,280,325
その他	5,858,211	6,370,943
固定負債合計	13,938,051	14,656,696
負債合計	39,404,287	40,373,811
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,111,583	5,111,583
資本剰余金	3,857,548	3,858,899
利益剰余金	18,493,031	19,076,089
自己株式	△1,010,996	△998,344
株主資本合計	26,451,166	27,048,228
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,452,402	4,468,615
土地再評価差額金	5,312,368	5,312,368
為替換算調整勘定	△178,438	△161,322
退職給付に係る調整累計額	△88,161	△120,371
その他の包括利益累計額合計	8,498,170	9,499,290
非支配株主持分	2,709,590	2,881,652
純資産合計	37,658,927	39,429,171
負債純資産合計	77,063,214	79,802,983

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	38,093,198	40,306,601
売上原価	32,906,235	33,324,870
売上総利益	5,186,963	6,981,730
販売費及び一般管理費	4,956,691	5,137,458
営業利益	230,272	1,844,272
営業外収益		
受取利息	4,021	5,438
受取配当金	186,000	197,876
持分法による投資利益	111,426	169,551
その他	188,998	105,803
営業外収益合計	490,447	478,669
営業外費用		
支払利息	45,771	50,780
クレーム損害金	80,000	13,964
工場休止費用	14,956	38,219
その他	57,036	77,641
営業外費用合計	197,765	180,605
経常利益	522,954	2,142,336
特別利益		
固定資産売却益	18,315	26,304
投資有価証券売却益	—	93,732
特別利益合計	18,315	120,036
特別損失		
システム障害対応費用	—	30,890
固定資産除却損	29,486	42,550
特別損失合計	29,486	73,440
税金等調整前四半期純利益	511,784	2,188,931
法人税、住民税及び事業税	333,272	949,709
法人税等調整額	118,879	127,799
法人税等合計	452,151	1,077,509
四半期純利益	59,632	1,111,422
非支配株主に帰属する四半期純利益	131,352	173,083
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△71,720	938,338



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	59,632	1,111,422
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△210,636	1,018,808
為替換算調整勘定	△41,190	19,597
退職給付に係る調整額	△58,631	△30,025
持分法適用会社に対する持分相当額	△4,536	5,973
その他の包括利益合計	△314,994	1,014,353
四半期包括利益	△255,362	2,125,776
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△382,524	1,939,458
非支配株主に係る四半期包括利益	127,161	186,317

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月30日 取締役会	普通株式	250,588	4.50	2022年3月31日	2022年6月14日	利益剰余金

(注) 2022年5月30日の取締役会の決議に基づく配当金の総額には「役員報酬B I P (信託口)」に対する配当金627千円及び「株式給付型E S O P (信託口)」に対する配当金496千円を含んでおります。

## 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## 3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月30日 取締役会	普通株式	355,280	6.50	2023年9月30日	2023年12月29日	利益剰余金

(注) 2023年11月30日の取締役会の決議に基づく配当金の総額には「役員報酬B I P (信託口)」に対する配当金873千円及び「株式給付型E S O P (信託口)」に対する配当金692千円を含んでおります。

## 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## 3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(電子記録移転有価証券表示権利等の発行及び保有の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

「電子記録移転有価証券表示権利等の発行及び保有の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第43号 2022年8月26日 企業会計基準委員会)を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(1)取引の概要

当社は、2021年8月11日開催の取締役会において、当社の中長期的な業績の向上達成意欲と株主価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、2015年8月より導入しております「役員報酬B I P信託」（以下「B I P信託」という。）及び「株式付与E S O P信託」（以下「E S O P信託」という。）に対して、新たな対象期間を3事業年度（2022年3月31日で終了する事業年度から2024年3月31日で終了する事業年度まで）とするB I P信託及びE S O P信託の継続を決議し、期間延長の契約締結により再導入しております。

## (2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第3四半期連結会計期間の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、B I P信託が42,973千円、134,359株、E S O P信託が34,730千円、106,597株であります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	基礎事業	コンクリート 二次製品事業	不動産・太陽 光発電事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,213,958	17,663,571	215,668	38,093,198	—	38,093,198
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,516	—	—	1,516	△1,516	—
計	20,215,474	17,663,571	215,668	38,094,714	△1,516	38,093,198
セグメント利益	386,279	962,984	134,531	1,483,796	△1,253,523	230,272

(注) 調整額は、以下の通りであります。

1. セグメント利益の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	基礎事業	コンクリート 二次製品事業	不動産・太陽 光発電事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,468,578	20,610,250	227,771	40,306,601	—	40,306,601
セグメント間の内部 売上高又は振替高	873	—	—	873	△873	—
計	19,469,452	20,610,250	227,771	40,307,475	△873	40,306,601
セグメント利益	863,752	2,047,276	139,601	3,050,629	△1,206,357	1,844,272

(注) 調整額は、以下の通りであります。

1. セグメント利益の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	基礎事業	コンクリート 二次製品事業	不動産・太陽光発電 事業	合計
製品売上	3,895,745	15,560,467	—	19,456,213
工事契約売上	16,304,454	2,096,872	—	18,401,326
その他売上	7,749	6,231	39,825	53,807
顧客との契約から生じる 収益	20,207,949	17,663,571	39,825	37,911,347
その他の収益(注)	6,008	—	175,842	181,851
外部顧客への売上高	20,213,958	17,663,571	215,668	38,093,198

(注) 「その他の収益」は、不動産賃貸収入等であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	基礎事業	コンクリート 二次製品事業	不動産・太陽光発電 事業	合計
製品売上	2,267,542	17,427,095	—	19,694,638
工事契約売上	17,188,745	3,180,896	—	20,369,641
その他売上	9,786	2,258	45,036	57,081
顧客との契約から生じる 収益	19,466,074	20,610,250	45,036	40,121,362
その他の収益(注)	2,504	—	182,735	185,239
外部顧客への売上高	19,468,578	20,610,250	227,771	40,306,601

(注) 「その他の収益」は、不動産賃貸収入等であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

### 3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等  
該当事項はありません。